

平成 27 年度事業報告

I 総務事項

1. 第 22 回理事会、第 12 回評議員会（書面による表決）

理事会において、常勤役員候補者推薦委員会の委員として、白敷勝次氏、関智文氏、藤田太寅氏、松下満雄氏及び吉田道弘氏の 5 名が選任された（4 月 13 日）。

評議員会において、評議員である藤田太寅氏が常勤役員候補者推薦委員会の委員として選任された旨が報告された（5 月 1 日）。

2. 常勤役員候補者推薦委員会

高橋麻志夫専務理事及び河野泰一常務理事の任期満了に伴い、次期常勤役員候補者を評議員会に推薦するため常勤役員候補者推薦委員会が 5 月 12 日に開催され、河野泰一常務理事を常勤役員となるべき理事候補者として評議員会に推薦する旨の決議がなされた。

3. 第 23 回理事会

理事会が 5 月 14 日に開催され、平成 26 年度の事業報告及び決算報告の承認及び評議員会を招集すべき旨の決議がなされた。

4. 第 13 回評議員会

評議員会が 5 月 29 日に開催され、平成 26 年度の事業報告がなされ、平成 26 年度決算報告を承認する旨の決議がなされた。全評議員及び全理事が任期満了となったが、評議員については朝倉弘教氏、伊藤博行氏、河野剛雄氏、藤田太寅氏、堀内敏弘氏、松木俊武氏及び渡辺裕泰氏の 7 名を除く 13 名が重任、新たに青山幸恭氏、佐伯邦治氏、曾根好貞氏、藤井眞理子氏、藤岡圭氏、藤岡博氏及び吉国浩二氏の 7 名が選任された。理事については大山綱明氏、高橋麻志夫氏及び橋本俊作氏の 3 名を除く 12 名が重任、新たに藪本信裕氏及び渡辺裕泰氏の 2 名が選任された。

5. 第 24 回理事会

理事会が 5 月 29 日に開催され、大山綱明氏の任期満了に伴う退任により、高橋厚男氏が理事長(兼 CIPIC 所長)に選任され、高橋麻志夫氏の任期満了に伴う退任により、河野泰一氏が専務理事(兼常務理事)に選任された。

また、会長及び顧問の選任が行われ、三村明夫氏を会長に重任、顧問 5 名の重任及び大山綱明氏が新たに顧問として選任された。更に、前専務理事の退職金及び専務理事の報酬額について承認の決議がなされた。

6. 第 14 回評議員会(書面による表決)

竹下幸二氏の評議員退任に伴い、全評議員に対し書面による表決を求めたところ、評議員全員より同意の意思表示があり、池田泰久氏が新たに評議員として選任された(7 月 14 日)。

7. 第 26 回理事会

第 26 回理事会が、平成 27 年 10 月 27 日に開催され、平成 27 年度上期の職務執行の状況の報告があり了承され、また CIPIC 運営委員として村田大輔氏及び鈴木敦彦氏を新任することが承認された。

8. 第 15 回評議員会(書面による表決)

藤井眞理子氏及び中村利雄氏の評議員辞任に伴い、藤井氏の後任として角田(通称藤沢)久美氏、中村氏の後任として石田徹氏の選任について全評議員に対し書面による表決を求めたところ、評議員全員より同意の意思表示があり、角田氏及び石田氏が新たに評議員として選任された(2 月 25 日)。

9. 第 28 回理事会

第 28 回理事会が 3 月 16 日に開催され、平成 28 年度事業計画及び収支予算について承認され、また平成 27 年度下期の職務執行の状況について報告があり了承された。

10. 会員動向(別紙 1 参照)

(1) 賛助会員

本年度 3 月末現在で 4,550 口となっており、昨年同期と比べると 65 口の減となっている。

(2) 特別賛助会員(CIPIC 会員)

会員数は、本年度 3 月末現在で 43 口となっており、昨年同期と比べると 2 口の減となっている。

Ⅱ 事業活動

i. 一般事業

1. 貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業 1】

(1) 「TPP と 21 世紀の関税・貿易政策研究会」の開催

WTO ドーハラウンドの出口が見えない中、EPA/FTA 等地域経済統合の伸展を通じ、各国とも一層の貿易自由化を目指し、関税の引き下げ交渉が活発化してきている。なかでも TPP は署名も完了し、これにより、他の広域 EPA の交渉にも影響が及ぶことが予想される。

こうしたことから、TPP の背景と意義、TPP の妥結から発効までの流れと課題、TPP の拡大と進化の見通し、本邦企業による TPP 活用の方策など、TPP を巡る関税・貿易政策の課題を多角的に検討し、さらに TPP が日本の関税・貿易政策にもたらす影響、ポスト TPP の日本の関税・貿易政策の課題と方向性を明らかにするとともに、関税政策の企画・立案に貢献することとすべく、11 月に同研究会を発足させた。平成 28 年 3 月までに 5 回の会合を開催し、来年度も継続する。

(2) AEO 事業者連絡協議会の運営

AEO 制度の維持・向上を図るとともに、AEO 事業者からの意見、要望等を集収し、今後の政策立案に反映させていくことを目的に、財務省関税局と協力して「AEO 事業者連絡協議会」を発足。第 1 回会合（27 年 4 月）以降、引き続き同協議会の運営及び次期会合準備・調整等を行ってきた。

(3) 関税・貿易円滑化に関する国際的取組への貢献

ICC（国際商業会議所 本部はパリ）の「関税・貿易円滑化委員会」メンバーとして参加し、同委員会の活動に関し、HS 分類、関税評価等に関するコメント等を行ってきた。またこうした内容について、当局の所掌事務に関係する事項はその担当者に情報提供する等、情報の共有化を図ってきた。

(4) 講演・パネルディスカッション等の共催

12 月 4 日に東京商工会議所・関西学院大学と共催し、「貿易の電子化、貿易円滑化による日本貿易のさらなる発展に向けて」について講演・パネルディスカッションを開催。約 450 名が聴講し、パネリスト等との活発な意見交換が行われた。

(5) その他の活動

6月、株式会社流通研究社が開催した「アジア・シームレス物流フォーラム 2015」(テーマ:シームレス物流実現へのアジアの現地課題と対策・展望 ~インフラ、輸出入手続き・関税、人材育成~)のパネルディスカッションにパネリストとして参加。主として、メコン川東西回廊流域諸国の関税・通関手続きについて発表した。

2. 貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業 2】

(1) 書籍頒布事業

① 定期刊行物 (年刊)

イ 実行関税率表 2015年度版	平成 27 年 4 月発行
ロ Zeirom2015	平成 27 年 4 月発行
ハ 関税六法 平成 27 年度版	平成 27 年 8 月発行
ニ 関税関係基本通達集 平成 27 年度版	平成 27 年 8 月発行
ホ 関税関係個別通達集 平成 27 年度版	平成 27 年 8 月発行
へ 輸出統計品目表 2016 年版	平成 27 年 12 月発行

② 定期刊行物 (月刊・週刊・季刊)

イ 貿易と関税 (月刊)

平成 27 年 4 月号 (第 745 号) から平成 28 年 3 月号 (第 756 号) まで発行した。
TPP の大筋合意に伴う概要に関する記事をはじめ、EPA/FTA に関する諸問題に関する記事を掲載した。また、実践を踏まえた貿易実務理論の解説をした記事や TPP における原産地規則を解説した記事を掲載した。

ロ 関税週報 (週刊)

平成 27 年 4 月 3 日号 (第 3244 号) から平成 28 年 3 月 25 日号 (第 3295 号) まで発行した。
財務省関連の法令、通達等や他省庁所管の輸出入に関する法令等の改正内容について掲載した。

ハ 日本貿易月表（月刊）

《品別国別編》

HS9 桁品目ごとに輸出入相手国別に輸出入額を計上した貿易統計を平成 27 年 1 月号（第 834 号）から平成 27 年 12 月号（第 845 号）まで毎月発行した。

《国別品別編》

輸出入相手国ごとに HS9 桁品目別の輸出入額を計上した貿易統計を平成 27 年 4 月に 2014 年集計号（第 833 号）として発行した。

ニ 外国貿易概況（月刊）

HS9 桁品目による貿易統計をより一般的な分類である「外国貿易概況分類」に基づいて集計し直したもので、平成 27 年 1 月号（第 708 号）から平成 27 年 12 月号（第 719 号）まで毎月発行した。

ホ ハーモニー（機関誌・季刊）

VOL.2（6 月）、VOL.3（8 月末）、2015 年第 4 号（11 月末）及び 2016 年第 1 号（2 月末）を発行した。

本部・支部活動の報告・周知のみならず、実務者にとって必要と考えられる貿易と関税に係わる最新情報を紹介した。

③ その他不定期刊行物

- イ 関税率表解説（追録） 11 月発行
- ロ 関税分類例規集（追録） 11 月発行
- ハ 関税評価 303（改訂 7 版） 12 月発行

（2）ホームページによる情報提供事業

① Web 関税六法の拡充

Web 関税六法の法律及び施行令等、全部で 13 の法令について日本語及び英語のコンテンツをホームページに掲載した。これにより、各条文の原文と英訳文の比較対象が可能となった。

② Jtrade サービス

日本の貿易統計データを 365 日 24 時間フルタイムでオンライン検索できるサービスとして会員をはじめ多くの方々に利用して頂いているが、さらなる拡充を目指し、図書館等への広報活動、キャンペーンを実施した。

③ その他

協会のホームページに掲載の出版物・資料等について、全面的な見直しを実施。内容のさらなる充実を図るとともに、見やすいデザイン等、利用者目線に沿った工夫を凝らした。

(3) 講演会・説明会事業

全国各支部において、会員等貿易関係者に対し、関税政策・税関行政に係る講演会や説明会を開催し、貿易と関税に係る内外の情報を提供してきている(別紙2参照)。

3. 貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) セミナー・教育事業

① 貿易関係セミナー

貿易関係者に対し、各種のセミナーを開催した。

(通関手続関係)

- イ 税関手続の概要：4月東京、11月札幌、1月東京
- ロ 通関手続(入門編)：5月東京、7月大阪、11月東京
- ハ 輸出・輸入通関手続：6月大阪、1月東京
- ニ 関税評価(基礎と応用)：9月大阪、2月東京
- ホ 品目分類 第1回(関税率表の解釈に関する通則)：10月東京
- ヘ 品目分類 第2回(農水産品とその調製品等)：11月東京
- ト 品目分類 第3回(化学工業の生産品)：12月東京
- チ 品目分類 第4回(プラスチック・ゴム製品)：1月東京
- リ 品目分類 第5回(機械・車両等の部分品・附属品)：2月東京
- ヌ 品目分類 第6回(繊維・衣類)：3月東京

(貿易実務関係)

- イ ロールプレイで学ぶはじめての貿易実務：5月東京
- ロ 貿易実務（基礎編）：6月、10月、1月東京
- ハ 基礎から振り返る貿易実務（実践編）：6月東京
- ニ 基礎から振り返る貿易実務：12月東京
- ホ 貿易実務（金融編）：7月、2月東京

(国際物流関係)

- イ 中国の通関と貿易：6月、2月東京
- ロ 検証：中国貿易と通関（輸出・輸入）：7月、3月東京
- ハ 対アジアビジネスのリスク管理：8月博多
- ニ 中国貿易における特殊な商慣習：8月東京
- ホ ベトナムの進出の基礎知識：9月東京
- へ ベトナム進出とビジネスリスク：2月東京

(実地研修) (海港、空港)

- イ 実地研修（東京港）：4月、11月
- ロ 実地研修（横浜港）：5月、10月
- ハ 実地研修（成田国際空港）：6月、11月
- ニ 実地研修（東京外郵）6月
- ホ 実地研修（名古屋港）：10月
- へ 実地研修（関西国際空港）：11月

② 貿易実務研究部会（毎月開催）

貿易に関する幅広いテーマにつき、各界から講師を招聘し、毎月講演会を行っている。各会のテーマは以下の通り

- 4月 最近の日印経済関係について
- 5月 廃棄物等の輸出入について
- 6月 動物検疫の現状について
- 7月 最近における輸出管理を取り巻く状況について
- 8月 地理的表示保護制度について
- 9月 申告官署の自由化について
- 10月 我が国の特殊関税制度の概要
- 11月 日本型通関システムの海外展開等について
- 12月 ロジスティクスからみたGMS経済圏の現状と将来

- 1月 原産地規則について
- 2月 平成28年度関税改正について
- 3月 WTO 情報技術協定について

(2) 通関士養成事業

優良な通関士を育成することを目的に、通関士試験の受験対象者に各種の講座を実施してきた。本年度の事業は9月末で終了し、来年度の各種養成講座の内容を紹介したパンフレットを12月に発行し、講座の申込を開始した。

配付教材の補習シリーズドリル「計算問題」及び「関税評価」を発行した。

- ① **通信教育（ビデオ）講座**：4月～9月
 - スクーリング：4月1回
 - 特別答練：8月1回
- ② **講習会**：4月～9月
- ③ **全国通関士模試**：8月
- ④ **オンライン通関士模試**：9月

(3) 開発途上国の税関職員に対する研修

ASEAN 事務局から受託（平成25年6月）した ASEAN 原産地規則に係る人材育成プログラムにについて、インドネシアのジャカルタに於いて実施した研修（平成26年10月に第1回、平成27月に第2回）報告書及びプロジェクト全体に亘る評価報告書を作成して、9月末に提出し、承認された。

ii. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC））

1. 水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業 【公益事業 1】

（1）水際における知的財産保護に関する調査・研究

① WCO（世界税関機構）が開発・運用する IPM（注）の調査・研究及び推進支援

- イ IPM（権利者と税関を繋ぐ模倣品対策データベースシステム）利便性向上に関して、WCO 及び IPM 開発企業の担当者と意見交換を実施。：10 月
- ロ WCO 及び IPM 開発企業担当者ととの意見交換の前後に、日本の IPM 利用者と会合を行い問題点を把握するとともに結果を報告。：10 月、11 月
- ハ IPM 利用者の協力を得て、IPM 活用の研究会を開催。：1 月
（注）IPM（Interface Public-Members）

② WCO オペレーションへの参画

WCO がアジア大洋州地域において実施したオペレーション（多国間にまたがる模倣品等の合同取締り）に会員の参加を懇願。会員 2 社が参加。：11 月～12 月

③ 外国での水際取締に関する調査

IIPPF（国際知的財産保護フォーラム）が主催する会議に出席し海外情報を入手。また、必要により税関関係の情報を提供。

（2）財務省関税局知財担当官と権利者企業グループとの意見交換

財務省関税局業務課知的財産調査室長等と CIPIC 会員との意見交換会を開催。
会員 6 社 9 名が参加。：4 月開催
会員 12 社 19 名が参加。：11 月開催

2. 知的財産に関する普及・啓発事業【公益事業2】

(1) 書籍頒布事業

CIPIC ジャーナル 平成27年4月号～平成28年3月号

(2) 講演会・セミナー等

次のセミナーにて講演した。

① 講演会

東京都中小企業振興公社知財総合センター主催講演会で「水際（税関）での模倣品取締業務」について講演。：8月

② 見学会

東京税関において、CIPIC 会員を対象とした税関見学会を開催し、知的財産センターと意見交換会を実施。会員7社10名が参加。：2月

(3) 相談業務

水際における知財保護についての相談

4月～3月： 10件

(4) 知的財産侵害疑義物品に対する点検業務

4月～3月： 47件

(5) その他

9月より会員によりきめ細かな情報を提供するために、CIPIC の活動を記載したE-Newsletter を毎月発行。

3. 知的財産に関する教育・研修事業【公益事業3】

(1) 日本国税関職員に対する知的財産識別研修

9月～1月： 27社 92回

(2) 外国税関職員に対する知的財産研修

① WCO 留学生との意見交換

青山学院大学経営学研究科の「戦略経営・知的財産権プログラム」に在籍中の途上国税関職員と、税関と権利者との関係強化について意見交換。会員3社が参加。：12月

② 途上国税関職員との意見交換

発明推進協会が招待した途上国税関職員と権利者とのラウンドテーブルディスカッションを開催。会員5社が参加。：1月

③ ベトナム知財関係者への研修

JICA が主催するベトナム知財リーダーシップ研修を CIPIC で開催。日本税関の手続及び権利者と税関の関係強化策について説明。：1月

会 員 数

(1) 賛助会員

年 度	支 部 名									合 計
	函館	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	門司	長崎	沖縄	
昭和 25年度	109	124	119	99	126	127	192	-	-	896
〃 35年度	229	331	477	243	273	349	378	184	-	2,464
〃 45年度	310	582	850	426	411	661	434	232	-	3,906
〃 55年度	429	727	934	531	429	877	546	212	114	4,799
平成 15年度	445	812	881	510	820	989	568	261	104	5,390
〃 20年度	392	841	836	505	756	927	539	254	87	5,137
〃 22年度	372	811	786	474	713	901	521	234	81	4,893
〃 23年度	359	810	771	465	700	877	518	227	78	4,805
〃 24年度	350	809	743	457	682	863	516	222	73	4,715
〃 25年度	344	805	730	452	672	846	515	223	76	4,663
〃 26年度	339	795	724	447	666	846	505	219	74	4,615
〃 27年度	330	788	711	442	656	836	494	221	72	4,550

前年度比 65口減

(2)特別賛助会員(CIPIC会員)

年 度	口 数
平成 元年度 (CIPIC設立)	82
〃 5年度	144
〃 10年度	121
〃 15年度	84
〃 20年度	71
〃 22年度	58
〃 23年度	55
〃 24年度	50
〃 25年度	49
〃 26年度	45
〃 27年度	43

前年度比 2口減

支部の主要な活動状況

函館支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年4月 地区協議会定時総会 (2協議会)
平成27年5月 地区協議会定時総会 (10協議会)
平成27年6月 定時幹事会・事業報告会 (函館)
- (2) 講演会 平成27年4月～5月 各地区定時総会に併せ税関幹部による講演会実施 (12地区)
平成27年6月 事業報告会に併せ税関長による講演会実施
平成27年10月 税関長等による講演会実施 (函館)
平成28年2月 苫小牧警察署幹部による講演会実施 (苫小牧)
- (3) 説明会・研修会 平成27年4月 原産地規則説明会 (札幌)
平成27年5月 EPA利用支援セミナー (札幌)
平成27年5月 税関知的財産セミナー (札幌)
平成27年6月 輸出入申告官署の自由化・通関業制度のあり方に係る説明会 (函館)
平成27年7月 平成27年度NACCS札幌地区協議会 (札幌)
平成27年11月 東北・函館地区保税実務担当者研修会の事業協力 (八戸)
平成27年12月 EPA・TPP活用セミナー (札幌)
平成27年12月 EPA利用支援セミナー・TPP協定交渉の大筋合意に関する説明会(仙台)
平成27年4月～3月 通関業務等連絡会(各地区)

東京支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年7月 定時総会・常任幹事会
平成27年10月 地区事務局長会議
平成27年12月 税関幹部と支部役員との意見交換会
- (2) 講演会 平成27年7月 時局講演会
演題 「世界からの道、世界への道」
講師 公益財団法人国際金融情報センター 理事長 加藤 隆俊 氏
平成28年2月～3月 地区講演会・懇談会:税関幹部による講演会実施(3地区)
- (3) 説明会・研修会 平成27年5月～6月 輸出入申告官署の自由化・通関業制度のあり方に係る説明会(7回)
平成27年5月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー
平成27年10月・1月 関税評価・品目分類・原産地規則セミナー(2回)

横浜支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年7月 定時支部幹事会
平成27年9月 地区事務局長幹事会
- (2) 講演会 平成27年4月 時局講演会
演題 「WTOの貿易円滑化協定」について
講師 日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループ マネージャー 橋本弘二 氏
平成27年10月～2月 地区講演会・懇談会:税関長、税関幹部による講演会実施(6地区)
- (3) 説明会・研修会 平成27年5月 横浜支部教育セミナー (宮城地区研修)
平成27年5月 海事検査人養成協議会東日本地区部会研修
平成27年6月 経済連携協定の原産地規則セミナー
平成27年4月～3月 通関協議会(14官署:138回)及び海務協議会(4官署:20回)
平成27年11月 申告官署自由化等及びTPP協定大筋合意の概要(税関手続き)に係る説明会
平成28年2月 検数・検定協議会
平成28年3月 関税改正説明会

名古屋支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年6月 幹事会
平成27年10月 商社部会懇談会
- (2) 講演会 平成27年6月 講演会
演題 「貿易取引におけるリスクマネジメント」
講師 株式会社アースリンク 曾我しのぶ 氏
平成27年11月～3月 地区講演会・懇談会:税関長による講演会実施(5地区)
- (3) 説明会・研修会 平成27年4月 春期保税事務研修会(役員対象)
平成27年4月 春期税関実務研修会(関税評価の基礎、原産地セミナー)
平成27年5月 諏訪地域・税関(貿易)シンポジウム
平成27年10月 秋期税関実務研修会(輸出通関手続に係る他法令)
平成27年10月 秋期保税事務研修会(新任者対象)
平成27年12月 TPP原産地規則等説明会
平成27年12月 輸出入申告官署の自由化説明会
平成27年12月 国際経済セミナー(中国の現状と課題)
平成27年12月 国際経済セミナー
(アジア経済・アジア開発銀行、フィリピン等について)
平成28年3月 関税関係法令等改正説明会の実施(3地区)

大阪支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年6月 定時幹事会・総会
平成27年4月～5月 地区会総会(8地区会)
平成27年4月～6月 地区保税会総会(6地区)
平成27年10月 保税会理事と税関監視部幹部との意見交換会
平成27年11月～2月 保税会総会(3地区)
平成27年10月～1月 幹事会・定例会(6回)
- (2) 講演会 平成27年6月 時局講演会
演題 「戦後70周年を迎えた日中関係」
講師 中央大学大学院戦略経営研究科 教授 服部健治 氏
平成27年4月～5月 税関幹部講演会(8地区会)
平成27年11月 税関長講演会
演題 「最近の貿易動向と税関行政」
講師 大阪税関長 片山 一夫 氏
- (3) 説明会・研修会 平成27年6月 保税事務研修会(関空保税会)
平成27年6月 原産地規則に係る説明会(繊維製品、食料品)
平成27年6月 保税事務研修会(滋賀保税会)
平成27年7月 各地区事務局担当者会議
平成27年10月～2月 関税評価研修会(6回)
平成27年10月～2月 保税事務研修会(11回)
平成27年12月 保税実務説明会
平成28年2月～3月 安全対策講習会(2回)
平成28年2月～3月 税関監視部保税担当者と保税実務担当者との意見交換会(3回)
平成28年3月 原産地規則に係る説明会

神戸支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年6月 定時総会・幹事会
平成27年4月～9月 保稅部会総会(姫路、宇野、広島、福山、徳島、香川)
平成27年4月～6月 各地区協議会総会(15協議会)
平成27年5月、6月、8月 通關部会総会(姫路、宇野、福山)
平成27年4月～2月 税関幹部との意見交換会(神戸、香川、徳島、高知、広島、水島、境港、今治、姫路)
- (2) 講演会 平成27年4月～6月 税関幹部講演会(神戸、各地区協議会)
- (3) 説明会・研修会 平成27年4月～3月 通關連絡会(新居浜 14回)
平成27年4月 関稅改正説明会(姫路)
平成27年5月 保稅業務担当者研修会(福山)
平成27年6月 税関実務講習会(姫路)
平成27年6月、12月 保稅実務研修(境港)
平成27年6月 EPA原産地規則セミナー(繊維製品、食料品)(神戸)
平成27年9月 税関行政講和会(香川)
平成27年9月 保稅業務説明会(神戸)
平成27年10月 協議会事務局会議
平成27年4月、10月、3月 貿易懇話会(新居浜)
平成27年4月～1月 研修見学会(8協議会)
平成27年4月～3月 税関業務説明会(12回)
平成28年2月 保稅業務担当者研修会(神戸、香川、広島、水島)

門司支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年6月 定時幹事会・総会、保稅部会役員全体会議
- (2) 講演会 平成27年6月 時局講演会
演題 「海外進出企業のビジネスリスク管理」
講師 コンサルビューション(株) 代表取締役社長 高原 彦二郎 氏
平成27年10月～1月 地区講演会・懇談会:税関長、税関幹部による講演会実施(12地区)
平成27年10月～11月 地区講演会・懇談会:税関長、税関幹部による講演会に併せ以下の講演会を実施(3地区)
北九州地区:演題 「日豪経済の現状と展望」
講師 在福岡豪総領事 トム・イエイツ 氏 他
徳山地区:演題 「最近の海外経済情勢と国内景気への影響」
講師 日本銀行下関支店長 鈴木 純一 氏
細島地区:演題 「細島港の概要と今後の展望」
講師 日向市商工港湾課課長補佐 春尾 和人 氏
博多・福岡空港地区:演題 「福岡発展戦略」
講師 福岡空港ビルディング(株)代表取締役社長 麻生 渡氏
- (3) 説明会・研修会 平成27年4月 EPA利用支援セミナー
平成27年4月 保稅MOU連絡会(北九州市)
平成27年5月 貿易実務講座(長崎支部等共催)
平成27年6月 EPA利用支援セミナー(徳山)
平成27年9月 貨物管理責任者研修(北九州市)
平成27年10月～3月 保稅貨物管理責任者研修(7回)
平成27年10月～12月 保稅工場研修(3回)
平成27年10月～2月 保稅・中級者研修(7回)
平成27年12月・2月 保稅非違事例勉強会(2回)
平成27年12月～1月 保稅総合責任者研修(2回)
平成27年12月 TPP協定セミナー(福岡市):門司税関、福岡財務支局との共催
平成27年12月 保稅承認工場研修:長崎支部共催
平成27年12月 保稅初任者研修
平成28年1月～2月 保稅CY研修(2回)
平成28年3月 保稅バルク貨物研修(2回)

長崎支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年4月 臨時幹事会（書面表決）
平成27年6月 定時幹事会・総会
- (2) 講演会 平成27年6月 講演会
演題 「中国の貿易と通関」
講師 元東京倉庫協会専務理事 岩見 辰彦 氏
平成27年9月～12月 地区講演会・懇談会：税関幹部による講演会実施(5地区)
- (3) 説明会・研修会 平成27年4月 税関業務説明会（佐世保）
平成27年5月 貿易実務講座（佐世保：門司支部と共催）
平成27年5月～6月 平成27年度第1回保税業務講習会(5地区)
平成27年6月 EPA原産地規則説明会（熊本：門司・沖縄支部共催）
平成27年10月 貿易実務講座（長崎）
平成27年11月 ビジネス英語講座（佐世保：門司支部と共催）
平成27年11月 ビジネス英語講座（長崎）
平成27年12月 承認工場研修会（福岡：門司支部と共催）
平成27年11月～12月 平成27年度第2回保税業務講習会(5地区)
平成28年1月 貿易実務講座（志布志：門司支部と共催）
平成28年2月 第40回合同飼料分科会（熊本）
平成28年3月 貿易実務及びTPP・AEO説明会（熊本）

沖縄支部

- (1) 幹事会・総会 平成27年7月 定時幹事会・総会
- (2) 講演会 平成27年5月 税関長講演会
- (3) 説明会・研修会 平成27年5月 保税事務研修会
平成27年6月 輸出入申告官署の自由化・通関業制度のあり方に係る説明会
平成27年7月 第6次NACCS詳細仕様（中間報告）説明会
平成27年9月 税関手続等講習会
平成27年10月 「申告官署の自由化・通関業制度のあり方に関する研究会（とりまとめ）」に関する意見等に対する回答についての説明会
平成27年11月 輸出入申告官署の自由化等及びTPP協定大筋合意の概要（税関手続）に関する説明会
平成27年11月 保税事務研修会：保税事務連絡協議会との共催
平成27年12月 TPP協定大筋合意内容説明会・EPA利用支援セミナー
平成28年3月 関税改正等説明会